



平成 26 年 7 月 25 日

各 位

会社名 明 星 電 気 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 石井 潔
(コード：6709、東証第二部)
問合せ先 取締役財務部長 羽根木 武
(TEL. 0270-32-1105)

(訂正・数値データ訂正)

平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正に関するお知らせ

平成 26 年 5 月 8 日に開示致しました「平成 26 年 3 月決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正致します。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

1. 訂正の理由

従来、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費及び製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、「製造費用」として会計処理を行ってきましたが、平成 26 年 3 月期において、これを「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更いたしました。これに伴い、過年度の数値について遡及適用を行いました。当該遡及処理に誤りがあることが判明したため訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以 上

【訂正後】



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社
コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 潔
(氏名) 羽根木 武
配当支払開始予定日

TEL 0270-32-1105
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,652	17.7	126	30.4	155	66.7	△77	—
25年3月期	6,504	△27.9	97	△92.7	93	△93.0	50	△96.5

(注) 包括利益 26年3月期 △77百万円 (—%) 25年3月期 52百万円 (△96.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△0.58	—	△1.3	1.5	1.7
25年3月期	0.38	—	0.8	0.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した
遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,313	5,741	55.7	43.24
25年3月期	10,172	5,943	58.4	44.76

(参考) 自己資本 26年3月期 5,741百万円 25年3月期 5,943百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した
遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	419	△194	△123	799
25年3月期	757	△430	△225	696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00	132	416.7	2.2
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00	132	—	2.3
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	53.2	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	2.8	△600	—	△600	—	△400	—	△3.01
通期	8,500	11.1	400	215.1	400	157.8	250	—	1.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	132,796,338 株	25年3月期	132,796,338 株
② 期末自己株式数	26年3月期	17,760 株	25年3月期	7,066 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	132,784,041 株	25年3月期	132,791,445 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,652	17.7	120	25.1	149	60.9	△80	—
25年3月期	6,504	△27.9	96	△92.7	93	△93.0	51	△96.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△0.61	—
25年3月期	0.39	—

(注) 第1四半期会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	10,313		5,728	55.5			43.14	
25年3月期	10,172		5,943	58.4			44.76	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,728百万円 25年3月期 5,943百万円

(注) 第1四半期会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や日本銀行による金融緩和を背景に個人消費や企業収益の改善が見られ、雇用及び所得環境が好転し設備投資も回復基調にあるなど景気は緩やかながら堅調に推移しました。しかし一方では、新興国景気の減速への警戒感や消費税増税後の景気減速懸念などから、先行きについてはいまだ不透明感が残っています。

このような状況のもと、当社は、IHIグループの一員として、昨年2月に発表した中期事業計画に基づき、新たな成長に向けた事業体制の構築と協業によるシナジー効果の発揮、さらには広範な販売網を利用した売上拡大及び積極的な新商品の開発を全社一丸で取り組んできました。これにより当連結会計年度の受注高については、気象防災分野を中心に8,485百万円と前期実績と比べ2,444百万円増加(40.5%増加)となり、前期の落ち込みから大幅に回復しております。また、受注残高についても前年同時期と比較して833百万円(42.6%増加)増加して2,786百万円と近年にない残高となっております。

一方、売上高、損益面では、気象防災分野、宇宙防衛分野、その他分野とも、前年度比較で売上高は増加し、当連結会計年度における、連結売上高は7,652百万円と前期実績と比べ、1,148百万円増収(17.7%増加)となり、営業利益は前期比30.4%増加の126百万円、経常利益は前期比66.7%増加の155百万円となりました。前期末と比較して利益の増加は売上高の増加ほどには伸びておりませんが、これは中期事業計画達成のための研究開発を中心とした先行投資によって固定費が増加し、損益分岐点の上昇していることによるものです。また、先行き不透明な経済環境を考慮し繰延税金資産の一部を取崩したことで、当期純利益につきましては77百万円のマイナスとなり前期に対して127百万円の減益となっております。

当連結会計年度の製品機種区別の受注高および売上高は次のとおりです。

(製品機種区分)	(当期連結受注高)	(構成比)	(前期比増減率)
気象防災分野	4,643百万円	54.7%	+38.5%
宇宙防衛分野	2,604百万円	30.7%	+18.5%
その他分野	1,237百万円	14.6%	+152.3%
合計	8,485百万円	100.0%	+40.5%

(製品機種区分)	(当期連結売上高)	(構成比)	(前期比増減率)
気象防災分野	4,475百万円	58.5%	+10.9%
宇宙防衛分野	2,317百万円	30.3%	+21.3%
その他分野	859百万円	11.2%	+54.1%
合計	7,652百万円	100.0%	+17.7%

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、企業業績や雇用環境の改善及び設備投資の持ち直しなどによって、緩やかながらも景気の回復基調は続くものと予想されますが、消費税増税による個人消費の冷え込みによって景気は腰折れするリスクも懸念されております。

一方で当社が中期事業計画で注力しております気象防災事業分野、宇宙事業分野は、引き続き国内外において今後の成長が大いに期待されている分野であります。このような状況下、当社は中期事業計画の確実な達成に向け本格的な事業部制に組織改編し、より一層の「成長」の加速を目指してまいります。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高8,500百万円、連結営業利益400百万円、連結経常利益400百万円、連結当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて158百万円(2.4%)増加し6,870百万円となりました。主な増加の内訳は現金及び預金の増加318百万円、受取手形及び売掛金の増加204百万円等であり、主な減少の内訳は短期貸付金の減少

216百万円、繰延税金資産の減少209百万円等です。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、それぞれ前連結会計年度末残高と比べて減少しました。当連結会計年度末の固定資産合計は前連結会計年度末に比べて16百万円(0.5%)減少し3,442百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて141百万円(1.4%)増加し10,313百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金の増加242百万円、製品保証引当金の増加49百万円、未払消費税等の増加53百万円等により398百万円(19.1%)増加し2,485百万円となりました。

固定負債は、環境対策引当金の減少34百万円などにより前連結会計年度末に比べて55百万円(2.6%)減少し2,087百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて343百万円(8.1%)増加し4,572百万円となっております。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて201百万円(3.4%)減少し5,741百万円となりました。当期純利益は103百万円のマイナス計上であり、更に株主配当を132百万円実施しましたので利益剰余金を減少させています。総資産は増加していますので、結果として、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から2.7ポイント下落し55.7%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し799百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は419百万円の増加となりました(前連結会計年度は757百万円の資金の増加)。環境対策引当金の減少34百万円、売上債権の増加204百万円等の資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益155百万円、減価償却費195百万円、仕入債務の増加242百万円が大きく寄与しています。官公庁の売上割合が高い当社の特徴として決算期末月に大きな売上高が計上され、売上債権が増加しております。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出183百万円等で、194百万円となりました。

(前連結会計年度は430百万円の資金の支出)

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は123百万円となりました。(前連結会計年度は225百万円の資金の使用)これは、主として株式の配当によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	38.7	49.4	54.9	58.4	55.7
時価ベースの自己資本比率	96.2	98.7	121.9	117.2	136.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	0.1	-	3.3	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	109.6	-	188.3	162.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題であると認識し、市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤強化を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分をすることを基本方針としております。

当期の配当金としましては、この基本方針に基づき当初計画通り1株当たり1.0円といたしました。また、次期の配当予想につきましても、現時点においては1株当たり年間配当金は1.0円を計画しています。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社が判断したものです。当社は以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

① 競争環境と事業戦略

当社は、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速していくこととしています。しかし、国内市場における厳しい競争環境の継続や国際的政治経済の環境の変化などのリスクが顕在化し、競合企業との間で当社の製品・サービスが性能・品質・価格面で十分な競争優位性を得られない場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 資材調達

当社ではキーとなる主要部品を自社内で製造するように努めている一方で、複数の外部調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けています。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理の徹底・調達先の分散化等、リスクの低減に取り組んでいます。しかしながら、調達価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

③ 受注契約

当社は、個別にお客様と受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に契約内容の審査を行っています。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブルの発生等により、見積コストを上回る工事の発生、お客様から要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

④ 生産・製造

当社の生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは電力の制限が想定範囲を超えるとといった状況が発生した場合、また、生産量が想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が即応できないことがあります。その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

⑤ 品質保証

当社は製品の品質確保に努めるとともに、お客様に安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客様への注意喚起と情報提供の拡大を図っています。また、当社の製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険(P/L保険)に加入する等の対策を講じています。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社の社会的評価に重要な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 法令・規則

当社は、グローバルに事業の展開をすすめる上で、日本のみならず、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めています。しかし、法律・規則に対する理解が不十分、又は法律・規則の変更への対応が適切ではない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システム

当社は、情報システム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じていますが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、コンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全衛生

当社は工場及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は各種損害保険等に加入する等の対策を講じていますが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性があります。

⑨ 災害・システム不全

当社は伝染病・感染症の世界的流行、地震・洪水等の大規模災害、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備を行っています。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 資金調達

当社は資金調達の一環として金融機関数社と一定の貸越枠を設定した当座貸越契約を締結しており、また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）に加盟しておりますが、業績の悪化等を招いた場合、借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じるおそれがあり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 与信管理

当社はさまざまなお客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形受領となっています。当社はこれに対し、与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客様が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材育成

当社の将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は当社の経営課題のひとつです。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社の将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成25年2月にIHIグループ経営方針2013に連動し当社のその後の3年間の事業目標及び実行計画を定めた2013中期事業計画を策定し実行しております。また、この計画の策定に合わせて新たに企業理念を制定し長期ビジョンの定義を行っております。

「私たちは、独自のSensing&Communication技術により革新的な商品・サービスを創造し、安全・安心な社会の発展に貢献していきます」という新しい企業理念に基づいて、以下の長期ビジョンを実現していくことを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社が2013中期事業計画で発表した中で、重要視している経営指標は以下のとおりであり変更はありません。

- ① 平成27年度の売上高は110億円を目指し、経常利益率10%を実現する。
- ② 平成25年度からの3年間で30億円規模の設備／研究開発投資を実施する。
- ③ 平成27年度までに東証一部指定を実現する。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記経営目標を達成するために、当社の強みである「測る技術」、「伝える技術」すなわち「Sensing & Communication」を事業の核に据えて、事業の発展を目指しています。特に気象・環境・防災分野、宇宙・防衛分野にリソースを注力し、IHIグループとの技術・商品・サービスでの連携やグローバル化を図って、成長を実現していくことに変わりはありません。

(4) 会社の対処すべき課題

前述にもありますとおり、景気の回復基調は緩やかながら継続するものと予想されますが、消費税増税等により景気の腰折れリスクも懸念されております。こうしたなかでも、当社が主力事業としている環境対策、防災・減災、宇宙利用等の分野では、人々の豊かな生活の実現のために当社として貢献できることはまだまだ数多く存在しています。そうしたニーズを的確に捉えて社会の発展と当社の成長を実現していくことが、我々に課せられた最大の経営課題と認識しています。

この「成長の達成」に向けて、前年度より3年間の事業目標及び行動計画を定めた2013中期事業計画を実行しております。初年度（当期）の動向に基づき、次年度より本格的に事業部制の導入を行うこととし、営業、技術の連携によって販売力を強化させるとともに管理責任者を配置することで業績管理の徹底を図っていきます。

また、IHIグループとの連携強化、積極的な研究開発や設備投資の継続で製品競争力を高め、海外進出も加速させて売上拡大に邁進していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度末現在ではその影響等が不明であります。今のところ業績に重要な影響を与えるような状況の変化はありませんが、影響等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,644	675,628
受取手形及び売掛金	4,358,655	4,563,236
製品	<u>36,755</u>	<u>51,914</u>
仕掛品	<u>688,497</u>	<u>769,642</u>
原材料及び貯蔵品	445,993	389,668
短期貸付金	340,175	123,480
繰延税金資産	437,119	227,839
その他	49,140	70,404
貸倒引当金	△543	△898
流動資産合計	<u>6,712,437</u>	<u>6,870,917</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	215,312	211,849
機械装置及び運搬具（純額）	139,437	111,196
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産（純額）	24,213	7,326
建設仮勘定	32,828	117,148
その他（純額）	255,738	208,772
有形固定資産合計	<u>3,217,118</u>	<u>3,205,880</u>
無形固定資産		
リース資産	933	7,079
その他	55,656	49,298
無形固定資産合計	<u>56,589</u>	<u>56,377</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	109,112
長期貸付金	1,249	774
退職給付に係る資産	-	7,776
繰延税金資産	35,222	22,644
その他	58,602	59,239
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	<u>186,008</u>	<u>180,677</u>
固定資産合計	<u>3,459,716</u>	<u>3,442,936</u>
資産合計	<u>10,172,154</u>	<u>10,313,853</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,517,527	1,759,787
未払金	115,142	123,430
リース債務	17,587	8,154
未払法人税等	17,624	21,989
未払消費税等	57,236	110,985
製品保証引当金	103,820	152,820
賞与引当金	147,473	189,195
受注損失引当金	1,665	534
その他	108,405	118,392
流動負債合計	2,086,482	2,485,290
固定負債		
長期借入金	-	29,750
リース債務	7,560	5,327
退職給付引当金	1,226,936	-
環境対策引当金	50,243	15,400
退職給付に係る負債	-	1,179,117
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,142,187	2,087,042
負債合計	4,228,669	4,572,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,398,994	1,189,192
自己株式	△596	△1,664
株主資本合計	4,394,928	4,184,058
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
退職給付に係る調整累計額	-	8,904
その他の包括利益累計額合計	1,548,556	1,557,460
純資産合計	5,943,485	5,741,519
負債純資産合計	10,172,154	10,313,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,504,104	7,652,655
売上原価	5,038,020	6,130,595
売上総利益	1,466,083	1,522,060
販売費及び一般管理費	1,368,755	1,395,108
営業利益	97,328	126,952
営業外収益		
受取利息	1,128	2,958
受取配当金	1	7
受取賃貸料	14,768	14,326
環境対策引当金戻入益	-	25,278
その他	5,807	5,100
営業外収益合計	21,705	47,671
営業外費用		
支払利息	3,973	2,570
売上債権売却損	600	23
株式管理費用	10,979	9,757
支払手数料	3,939	-
為替差損	1,315	983
固定資産除却損	-	2,929
その他	5,169	3,216
営業外費用合計	25,977	19,481
経常利益	93,056	155,142
特別損失		
減損損失	2,215	-
環境対策引当金繰入額	33,373	-
特別損失合計	35,588	-
税金等調整前当期純利益	57,468	155,142
法人税、住民税及び事業税	15,347	15,171
法人税等調整額	△8,832	216,982
法人税等合計	6,514	232,154
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	50,953	△77,011
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	50,953	△77,011

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	50,953	△77,011
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,342	-
その他の包括利益合計	1,342	-
包括利益	52,295	△77,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,295	△77,011
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,564,426	△59	4,560,896
会計方針の変更による 累積的影響額		<u>△18,565</u>		<u>△18,565</u>
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,996,530	<u>1,545,861</u>	△59	<u>4,542,331</u>
当期変動額				
剰余金の配当		△199,193		△199,193
当期純利益		<u>50,953</u>		<u>50,953</u>
自己株式の取得			△536	△536
土地再評価差額金 の取崩		1,373		1,373
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	<u>△146,867</u>	△536	<u>△147,403</u>
当期末残高	2,996,530	<u>1,398,994</u>	△596	<u>4,394,928</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,342	1,549,929	—	1,548,587	6,109,484
会計方針の変更による 累積的影響額					<u>△18,565</u>
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,342	1,549,929	—	1,548,587	<u>6,090,919</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△199,193
当期純利益					<u>50,953</u>
自己株式の取得					△536
土地再評価差額金 の取崩					<u>1,373</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,342	△1,373	—	△30	<u>△30</u>
当期変動額合計	1,342	△1,373	—	△30	<u>△147,434</u>
当期末残高	—	1,548,556	—	1,548,556	<u>5,943,485</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	<u>1,398,994</u>	△596	<u>4,394,928</u>
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,996,530	<u>1,398,994</u>		<u>4,394,928</u>
当期変動額				
剰余金の配当		△132,789		△132,789
当期純損失(△)		<u>△77,011</u>		<u>△77,011</u>
自己株式の取得			△1,068	△1,068
土地再評価差額金 の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	<u>△209,801</u>	△1,068	<u>△210,869</u>
当期末残高	2,996,530	<u>1,189,192</u>	△1,664	<u>4,184,058</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	1,548,556	—	1,548,556	<u>5,943,485</u>
会計方針の変更によ る累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	—	1,548,556	—	1,548,556	<u>5,943,485</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△132,789
当期純損失(△)					<u>△77,011</u>
自己株式の取得					△1,068
土地再評価差額金 の取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	8,904	8,904	8,904
当期変動額合計	—	—	8,904	8,904	<u>△201,965</u>
当期末残高	—	1,548,556	8,904	1,557,460	<u>5,741,519</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,468	155,142
減価償却費	173,184	195,564
減損損失	2,215	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,731	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119,941	41,722
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△41,216	49,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,665	△1,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,701	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△41,815
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	33,373	△34,843
受取利息及び受取配当金	△1,129	△2,965
支払利息	3,973	2,570
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△22	2,929
売上債権の増減額 (△は増加)	1,513,422	△204,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,074	△39,979
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,787	△17,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△441,354	242,260
その他の負債の増減額 (△は減少)	△149,929	78,720
小計	777,391	425,597
利息及び配当金の受取額	738	3,656
利息の支払額	△4,020	△2,579
法人税等の支払額	△17,090	△6,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,018	419,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280,208	△183,125
有形固定資産の売却による収入	328	487
投資有価証券の取得による支出	△109,450	-
無形固定資産の取得による支出	△37,864	△7,844
長期貸付金の回収による収入	673	474
その他の支出	△4,671	△21,262
その他の収入	598	16,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,594	△194,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	29,750
リース債務の返済による支出	△25,851	△18,914
自己株式の取得による支出	△536	△1,068
配当金の支払額	△199,193	△132,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,581	△123,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,841	102,289
現金及び現金同等物の期首残高	595,978	696,820
現金及び現金同等物の期末残高	696,820	799,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

① 研究開発費

当社における、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、新たに研究開発グループを組織するなど、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発活動の増加が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,340千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は9,271千円減少しております。

② 営業支援費

当社における、製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、当社の子会社化によって、IHIグループを意識した新製品の市場への投入や新市場の開拓活動の増加等の変化が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,193千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は9,293千円減少しております。

③ 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,776千円、退職給付に係る負債が1,179,117千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,904千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

社宅家賃の賃借料収入

従来、当社は、借上社宅の従業員負担部分を「受取賃貸料」として営業外収益に計上していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当連結会計年度より「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が9,231千円、販売費及び一般管理費が6,795千円減少し、営業利益が16,026千円増加していますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので記載を省略しております。

(関連情報)

①製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

製品機種区分	売上高(千円)	構成比(%)
気象防災分野	4,035,346	62.0
宇宙防衛分野	1,911,021	29.4
その他分野	557,736	8.6
合計	6,504,104	100.0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

製品機種区分	売上高(千円)	構成比(%)
気象防災分野	4,475,661	58.5
宇宙防衛分野	2,317,469	30.3
その他分野	859,525	11.2
合計	7,652,655	100.0

②地域に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売上高(千円)	構成比(%)
国内の外部顧客への売上高	6,272,313	96.4
海外の外部顧客への売上高	231,790	3.6
合計	6,504,104	100.0

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売上高(千円)	構成比(%)
国内の外部顧客への売上高	7,480,522	97.8
海外の外部顧客への売上高	172,133	2.2
合計	7,652,655	100.0

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

③主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主要な顧客の名称	売上高(千円)	主要な製品機種区分
気象庁	841,416	気象防災分野

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主要な顧客の名称	売上高(千円)	主要な製品機種区分
気象庁	951,565	気象防災分野

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	44.76円	43.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	0.38円	△0.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.20円及び0.06円減少しております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.07円増加しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	50,953	△77,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通 株式に係る当期純損失(△)(千円)	50,953	△77,011
普通株式の期中平均株式数(株)	132,791,445	132,784,041

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
7,722,861	+13.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
8,485,694	+40.5	2,786,714	+42.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
7,652,655	+17.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの事業は単一事業であるため、生産実績、受注実績、販売実績とも事業の種類別はありません。



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 潔
 (氏名) 羽根木 武
 配当支払開始予定日

TEL 0270-32-1105
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,652	17.7	100	28.0	129	73.2	△103	—
25年3月期	6,504	△27.9	78	△94.0	74	△94.4	32	△97.7

(注) 包括利益 26年3月期 △89百万円 (—%) 25年3月期 33百万円 (△97.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△0.78	—	△1.8	1.3	1.3
25年3月期	0.24	—	0.5	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,220	5,647	55.3	42.54
25年3月期	10,104	5,875	58.2	44.25

(参考) 自己資本 26年3月期 5,652百万円 25年3月期 5,875百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	419	△194	△123	799
25年3月期	757	△430	△225	696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00	132	416.7	2.2
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00	132	—	2.3
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	53.2	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	2.8	△600	—	△600	—	△400	—	△3.01
通期	8,500	11.1	400	296.6	400	210.0	250	—	1.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	132,796,338 株	25年3月期	132,796,338 株
② 期末自己株式数	26年3月期	17,760 株	25年3月期	7,066 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	132,784,041 株	25年3月期	132,791,445 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,652	17.7	94	21.4	123	—	△107	—
25年3月期	6,504	△27.9	51	△96.1	74	△94.4	32	△97.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△0.81	—
25年3月期	0.25	—

(注) 第1四半期会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	10,219	—	5,635	55.1	—	—	42.44	—
25年3月期	10,104	—	5,875	58.2	—	—	44.25	—

(参考) 自己資本 26年3月期 5,635百万円 25年3月期 5,875百万円

(注) 第1四半期会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や日本銀行による金融緩和を背景に個人消費や企業収益の改善が見られ、雇用及び所得環境が好転し設備投資も回復基調にあるなど景気は緩やかながら堅調に推移しました。しかし一方では、新興国景気の減速への警戒感や消費税増税後の景気減速懸念などから、先行きについてはいまだ不透明感が残っています。

このような状況のもと、当社は、I H I グループの一員として、昨年2月に発表した中期事業計画に基づき、新たな成長に向けた事業体制の構築と協業によるシナジー効果の発揮、さらには広範な販売網を利用した売上拡大及び積極的な新商品の開発を全社一丸で取り組んできました。これにより当連結会計年度の受注高については、気象防災分野を中心に8,485百万円と前期実績と比べ2,444百万円増加(40.5%増加)となり、前期の落ち込みから大幅に回復しております。また、受注残高についても前年同時期と比較して833百万円(42.6%増加)増加して2,786百万円と近年にない残高となっております。

一方、売上高、損益面では、気象防災分野、宇宙防衛分野、その他分野とも、前年度比較で売上高は増加し、当連結会計年度における、連結売上高は7,652百万円と前期実績と比べ、1,148百万円増収(17.7%増加)となり、営業利益は前期比28.0%増加の100百万円、経常利益は前期比73.2%増加の129百万円となりました。前期末と比較して利益の増加は売上高の増加ほどには伸びておりませんが、これは中期事業計画達成のための研究開発を中心とした先行投資によって固定費が増加し、損益分岐点が上昇していることによるものです。また、先行き不透明な経済環境を考慮し繰延税金資産の一部を取崩したことで、当期純利益につきましては103百万円のマイナスとなり前期に対して135百万円の減益となっております。

当連結会計年度の製品機種区別の受注高および売上高は次のとおりです。

(製品機種区分)	(当期連結受注高)	(構成比)	(前期比増減率)
気象防災分野	4,643百万円	54.7%	+38.5%
宇宙防衛分野	2,604百万円	30.7%	+18.5%
その他分野	1,237百万円	14.6%	+152.3%
合計	8,485百万円	100.0%	+40.5%

(製品機種区分)	(当期連結売上高)	(構成比)	(前期比増減率)
気象防災分野	4,475百万円	58.5%	+10.9%
宇宙防衛分野	2,317百万円	30.3%	+21.3%
その他分野	859百万円	11.2%	+54.1%
合計	7,652百万円	100.0%	+17.7%

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、企業業績や雇用環境の改善及び設備投資の持ち直しなどによって、緩やかながらも景気の回復基調は続くものと予想されますが、消費税増税による個人消費の冷え込みによって景気は腰折れするリスクも懸念されております。

一方で当社が中期事業計画で注力しております気象防災事業分野、宇宙事業分野は、引き続き国内外において今後の成長が大いに期待されている分野であります。このような状況下、当社は中期事業計画の確実な達成に向け本格的な事業部制に組織改編し、より一層の「成長」の加速を目指してまいります。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高8,500百万円、連結営業利益400百万円、連結経常利益400百万円、連結当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円(2.0%)増加し6,777百万円となりました。主な増加の内訳は現金及び預金の増加318百万円、受取手形及び売掛金の増加204百万円等であり、主な減少の内訳は短期貸付金の減少216百万円、繰延税金資産の減少209百万円等です。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、それぞれ前連結会計年度末残高と比べて減少し

ました。当連結会計年度末の固定資産合計は前連結会計年度末に比べて16百万円(0.5%)減少し3,442百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて115百万円(1.1%)増加し10,220百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金の増加242百万円、製品保証引当金の増加49百万円、未払消費税等の増加53百万円等により398百万円(19.1%)増加し2,485百万円となりました。

固定負債は、環境対策引当金の減少34百万円などにより前連結会計年度末に比べて55百万円(2.6%)減少し2,087百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて343百万円(8.1%)増加し4,572百万円となっております。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて228百万円(3.9%)減少し5,647百万円となりました。当期純利益は103百万円のマイナス計上であり、更に株主配当を132百万円実施しましたので利益剰余金を減少させています。総資産は増加していますので、結果として、自己資本比率は前連結会計年度末の58.2%から2.8ポイント下落し55.3%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し799百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は419百万円の増加となりました(前連結会計年度は757百万円の資金の増加)。環境対策引当金の減少34百万円、売上債権の増加204百万円等の資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益129百万円、減価償却費195百万円、仕入債務の増加242百万円が大きく寄与しています。官公庁の売上割合が高い当社の特徴として決算期末月に大きな売上高が計上され、売上債権が増加しております。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出183百万円等で、194百万円となりました。(前連結会計年度は430百万円の資金の支出)

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は123百万円となりました。(前連結会計年度は225百万円の資金の使用)これは、主として株式の配当によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	38.7	49.4	55.0	58.2	55.3
時価ベースの自己資本比率	96.2	98.7	121.9	117.2	137.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	0.1	-	3.3	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	109.6	-	188.3	162.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価総額×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題であると認識し、市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤強化を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分をすることを基本方針としております。

当期の配当金としましては、この基本方針に基づき当初計画通り1株当たり1.0円といたしました。また、次期の配当予想につきましても、現時点においては1株当たり年間配当金は1.0円を計画しています。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社が判断したものです。当社は以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

① 競争環境と事業戦略

当社は、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速していくこととしています。しかし、国内市場における厳しい競争環境の継続や国際的政治経済の環境の変化などのリスクが顕在化し、競合企業との間で当社の製品・サービスが性能・品質・価格面で十分な競争優位性を得られない場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 資材調達

当社ではキーとなる主要部品を自社内で製造するように努めている一方で、複数の外部調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けています。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理の徹底・調達先の分散化等、リスクの低減に取り組んでいます。しかしながら、調達価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

③ 受注契約

当社は、個別にお客様と受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に契約内容の審査を行っています。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブルの発生等により、見積コストを上回る工事の発生、お客様から要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

④ 生産・製造

当社の生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは電力の制限が想定範囲を超えるとといった状況が発生した場合、また、生産量が想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が即応できないことがあります。その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

⑤ 品質保証

当社は製品の品質確保に努めるとともに、お客様に安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客様への注意喚起と情報提供の拡大を図っています。また、当社の製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険(P/L保険)に加入する等の対策を講じています。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社の社会的評価に重要な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 法令・規則

当社は、グローバルに事業の展開をすすめる上で、日本のみならず、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めています。しかし、法律・規則に対する理解が不十分、又は法律・規則の変更への対応が適切ではない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システム

当社は、情報システム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じていますが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、コンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があります、それに伴い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全衛生

当社は工場及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は各種損害保険等に加入する等の対策を講じていますが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性があります。

⑨ 災害・システム不全

当社は伝染病・感染症の世界的流行、地震・洪水等の大規模災害、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備を行っています。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 資金調達

当社は資金調達の一環として金融機関数社と一定の貸越枠を設定した当座貸越契約を締結しており、また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）に加盟しておりますが、業績の悪化等を招いた場合、借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じるおそれがあり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 与信管理

当社はさまざまなお客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形受領となっております。当社はこれに対し、与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客様が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材育成

当社の将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は当社の経営課題のひとつです。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社の将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成25年2月にIHIグループ経営方針2013に連動し当社のその後の3年間の事業目標及び実行計画を定めた2013中期事業計画を策定し実行しております。また、この計画の策定に合わせて新たに企業理念を制定し長期ビジョンの定義を行っております。

「私たちは、独自のSensing&Communication技術により革新的な商品・サービスを創造し、安全・安心な社会の発展に貢献していきます」という新しい企業理念に基づいて、以下の長期ビジョンを実現していくことを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社が2013中期事業計画で発表した中で、重要視している経営指標は以下のとおりであり変更はありません。

- ① 平成27年度の売上高は110億円を目指し、経常利益率10%を実現する。
- ② 平成25年度からの3年間で30億円規模の設備／研究開発投資を実施する。
- ③ 平成27年度までに東証一部指定を実現する。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記経営目標を達成するために、当社の強みである「測る技術」、「伝える技術」すなわち「Sensing & Communication」を事業の核に据えて、事業の発展を目指しています。特に気象・環境・防災分野、宇宙・防衛分野にリソースを注力し、IHIグループとの技術・商品・サービスでの連携やグローバル化を図って、成長を実現していくことに変わりはありません。

(4) 会社の対処すべき課題

前述にもありますとおり、景気の回復基調は緩やかながら継続するものと予想されますが、消費税増税等により景気の腰折れリスクも懸念されております。こうしたなかでも、当社が主力事業としている環境対策、防災・減災、宇宙利用等の分野では、人々の豊かな生活の実現のために当社として貢献できることはまだまだ数多く存在しています。そうしたニーズを的確に捉えて社会の発展と当社の成長を実現していくことが、我々に課せられた最大の経営課題と認識しています。

この「成長の達成」に向けて、前年度より3年間の事業目標及び行動計画を定めた2013中期事業計画を実行しております。初年度(当期)の動向に基づき、次年度より本格的に事業部制の導入を行うこととし、営業、技術の連携によって販売力を強化させるとともに管理責任者を配置することで業績管理の徹底を図っていきます。

また、IHIグループとの連携強化、積極的な研究開発や設備投資の継続で製品競争力を高め、海外進出も加速させて売上拡大に邁進していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度末現在ではその影響等が不明であります。今のところ業績に重要な影響を与えるような状況の変化はありませんが、影響等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,644	675,628
受取手形及び売掛金	4,358,655	4,563,236
製品	<u>29,305</u>	<u>43,138</u>
仕掛品	<u>628,427</u>	<u>684,800</u>
原材料及び貯蔵品	445,993	389,668
短期貸付金	340,175	123,480
繰延税金資産	437,119	227,839
その他	49,140	70,404
貸倒引当金	<u>△543</u>	<u>△898</u>
流動資産合計	<u>6,644,918</u>	<u>6,777,299</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	215,312	211,849
機械装置及び運搬具(純額)	139,437	111,196
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産(純額)	24,213	7,326
建設仮勘定	32,828	117,148
その他(純額)	255,738	208,772
有形固定資産合計	<u>3,217,118</u>	<u>3,205,880</u>
無形固定資産		
リース資産	933	7,079
その他	55,656	49,298
無形固定資産合計	<u>56,589</u>	<u>56,377</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	109,112
長期貸付金	1,249	774
退職給付に係る資産	-	7,776
繰延税金資産	35,222	22,644
その他	58,602	59,239
貸倒引当金	<u>△18,870</u>	<u>△18,870</u>
投資その他の資産合計	<u>186,008</u>	<u>180,677</u>
固定資産合計	<u>3,459,716</u>	<u>3,442,936</u>
資産合計	<u>10,104,635</u>	<u>10,220,235</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,527	1,759,787
未払金	115,142	123,430
リース債務	17,587	8,154
未払法人税等	17,624	21,989
未払消費税等	57,236	110,985
製品保証引当金	103,820	152,820
賞与引当金	147,473	189,195
受注損失引当金	1,665	534
その他	108,405	118,392
流動負債合計	2,086,482	2,485,290
固定負債		
長期借入金	-	29,750
リース債務	7,560	5,327
退職給付引当金	1,226,936	-
退職給付に係る負債	-	1,179,117
環境対策引当金	50,243	15,400
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,142,187	2,087,042
負債合計	4,228,669	4,572,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,331,475	1,095,575
自己株式	△596	△1,664
株主資本合計	4,327,409	4,090,441
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
退職給付に係る調整累計額	-	8,904
その他の包括利益累計額合計	1,548,556	1,557,460
純資産合計	5,875,966	5,647,902
負債純資産合計	10,104,635	10,220,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,504,104	7,652,655
売上原価	5,056,585	6,156,694
売上総利益	<u>1,447,518</u>	<u>1,495,961</u>
販売費及び一般管理費	1,368,755	1,395,108
営業利益	<u>78,763</u>	<u>100,853</u>
営業外収益		
受取利息	1,128	2,958
受取賃貸料	14,768	14,326
環境対策引当金戻入益	-	25,278
その他	5,808	5,107
営業外収益合計	21,705	47,671
営業外費用		
支払利息	3,973	2,570
売上債権売却損	600	23
株式管理費用	10,979	9,757
支払手数料	3,939	-
為替差損	1,315	983
固定資産除却損	-	2,929
その他	5,169	3,216
営業外費用合計	25,977	19,481
経常利益	<u>74,491</u>	<u>129,043</u>
特別損失		
減損損失	2,215	-
環境対策引当金繰入額	33,373	-
特別損失合計	35,588	-
税金等調整前当期純利益	<u>38,903</u>	<u>129,043</u>
法人税、住民税及び事業税	15,347	15,171
法人税等調整額	△8,832	216,982
法人税等合計	6,514	232,154
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	<u>32,388</u>	△ <u>103,110</u>
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>32,388</u>	△ <u>103,110</u>

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	32,388	△103,110
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,342	-
退職給付に係る調整額	-	8,904
その他の包括利益合計	1,342	8,904
包括利益	33,730	△94,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,730	△94,206
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,564,426	△59	4,560,896
会計方針の変更による 累積的影響額		<u>△67,518</u>		<u>△67,518</u>
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,996,530	<u>1,496,907</u>	△59	<u>4,493,378</u>
当期変動額				
剰余金の配当		△199,193		△199,193
当期純利益		<u>32,388</u>		<u>32,388</u>
自己株式の取得			△536	△536
土地再評価差額金 の取崩		1,373		1,373
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	<u>△165,432</u>	△536	<u>△165,968</u>
当期末残高	2,996,530	<u>1,331,475</u>	△596	<u>4,327,409</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,342	1,549,929	—	1,548,587	6,109,484
会計方針の変更による 累積的影響額					<u>△67,518</u>
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,342	1,549,929	—	1,548,587	<u>6,041,965</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△199,193
当期純利益					<u>32,388</u>
自己株式の取得					△536
土地再評価差額金 の取崩					<u>—</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,342	△1,373	—	△30	<u>1,342</u>
当期変動額合計	1,342	△1,373	—	△30	<u>△165,999</u>
当期末残高	—	1,548,556	—	1,548,556	<u>5,875,966</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	<u>1,331,475</u>	△596	<u>4,327,409</u>
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,996,530	<u>1,331,475</u>		<u>4,327,409</u>
当期変動額				
剰余金の配当		△132,789		△132,789
当期純損失(△)		<u>△103,110</u>		<u>△103,110</u>
自己株式の取得			△1,068	△1,068
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	<u>235,900</u>	△1,068	<u>△236,968</u>
当期末残高	2,996,530	<u>1,095,575</u>	△1,664	<u>4,090,441</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,548,556	—	1,548,556	<u>5,875,966</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,548,556	—	1,548,556	<u>5,875,966</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△132,789
当期純損失(△)					<u>△103,110</u>
自己株式の取得					△1,068
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	8,904	8,904	8,904
当期変動額合計	—	—	8,904	8,904	<u>△228,064</u>
当期末残高	—	1,548,556	8,904	1,557,460	<u>5,647,902</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,903	129,043
減価償却費	173,184	195,564
減損損失	2,215	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,731	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119,941	41,722
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△41,216	49,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,665	△1,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,701	△1,226,936
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△7,776
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,179,117
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	33,373	△34,843
受取利息及び受取配当金	△1,129	△2,965
支払利息	3,973	2,570
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△22	2,929
売上債権の増減額 (△は増加)	1,513,422	△204,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243,509	△13,880
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,787	△17,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△441,354	242,260
その他の負債の増減額 (△は減少)	△149,929	92,500
小計	777,391	425,597
利息及び配当金の受取額	738	3,656
利息の支払額	△4,020	△2,579
法人税等の支払額	△17,090	△6,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,018	419,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280,208	△183,125
有形固定資産の売却による収入	328	487
投資有価証券の取得による支出	△109,450	-
無形固定資産の取得による支出	△37,864	△7,844
長期貸付金の回収による収入	673	474
その他の支出	△4,671	△21,262
その他の収入	598	16,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,594	△194,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	29,750
リース債務の返済による支出	△25,851	△18,914
自己株式の取得による支出	△536	△1,068
配当金の支払額	△199,193	△132,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,581	△123,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,841	102,289
現金及び現金同等物の期首残高	595,978	696,820
現金及び現金同等物の期末残高	696,820	799,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

① 研究開発費

当社における、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、新たに研究開発グループを組織するなど、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発活動の増加が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,611千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は15,094千円減少しております。

② 営業支援費

当社における、製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、当社の子会社化によって、I H I グループを意識した新製品の市場への投入や新市場の開拓活動の増加等の変化が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,487千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は52,424千円減少しております。

③ 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,776千円、退職給付に係る負債が1,171,341千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13,779千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

社宅家賃の賃借料収入

従来、当社は、借上社宅の従業員負担部分を「受取賃貸料」として営業外収益に計上していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当連結会計年度より「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が9,231千円、販売費及び一般管理費が6,795千円減少し、営業利益が16,026千円増加していますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので記載を省略しております。

(関連情報)

①製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

製品機種区分	売上高(千円)	構成比(%)
気象防災分野	4,035,346	62.0
宇宙防衛分野	1,911,021	29.4
その他分野	557,736	8.6
合計	6,504,104	100.0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

製品機種区分	売上高(千円)	構成比(%)
気象防災分野	4,475,661	58.5
宇宙防衛分野	2,317,469	30.3
その他分野	859,525	11.2
合計	7,652,655	100.0

②地域に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売上高(千円)	構成比(%)
国内の外部顧客への売上高	6,272,313	96.4
海外の外部顧客への売上高	231,790	3.6
合計	6,504,104	100.0

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売上高(千円)	構成比(%)
国内の外部顧客への売上高	7,480,522	97.8
海外の外部顧客への売上高	172,133	2.2
合計	7,652,655	100.0

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

③主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主要な顧客の名称	売上高(千円)	主要な製品機種区分
気象庁	841,416	気象防災分野

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主要な顧客の名称	売上高(千円)	主要な製品機種区分
気象庁	951,565	気象防災分野

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	44.25円	42.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	0.24円	△0.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.71円及び0.20円減少しております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.07円増加しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	<u>32,388</u>	<u>△103,110</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通 株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>32,388</u>	<u>△103,110</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	132,791,445	132,784,041

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
7,722,861		+13.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
8,485,694	+40.5	2,786,714	+42.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
7,652,655		+17.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
なお、当社グループの事業は単一事業であるため、生産実績、受注実績、販売実績とも事業の種類別はありません。